



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 成田 裕
 (氏名) 渡辺 秀一

TEL 03-6625-8960

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|--------|------|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 316,539 | 6.9 | 46,634 | 16.4 | 58,499 | 10.0 | 42,022 | 12.5 |
| 2021年3月期第3四半期 | 296,057 | △5.4 | 40,061 | △3.6 | 53,161 | 2.5 | 37,342 | 4.8 |

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 55,819百万円 (162.6%) 2021年3月期第3四半期 21,260百万円 (△1.7%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第3四半期 | 261.96 | — |
| 2021年3月期第3四半期 | 232.89 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 673,657 | 485,558 | 66.2 |
| 2021年3月期 | 635,102 | 439,761 | 63.8 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 445,910百万円 2021年3月期 404,951百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 26.00 | — | 26.00 | 52.00 |
| 2022年3月期 | — | 36.00 | — | — | — |
| 2022年3月期(予想) | — | — | — | 36.00 | 72.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 412,500 | 6.9 | 51,500 | 17.9 | 63,500 | 10.2 | 43,000 | 9.5 | 268.05 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|---------------|------------|---------------|
| 2022年3月期3Q | 171,045,418 株 | 2021年3月期 | 171,045,418 株 |
| 2022年3月期3Q | 10,627,839 株 | 2021年3月期 | 10,593,453 株 |
| 2022年3月期3Q | 160,417,739 株 | 2021年3月期3Q | 160,346,701 株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2022年2月10日(木)に機関投資家・アナリスト向け電話会議(カンファレンスコール)を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (四半期連結損益計算書関係) | 9 |
| (セグメント情報) | 10 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあり、個人消費をはじめ、景気には持ち直しの動きが見られます。ただし、感染症による国内外経済への影響等に十分注意する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は316,539百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、利益面においては、営業利益は46,634百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は58,499百万円（前年同期比10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,022百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は5,705百万円減少していますが、利益面への影響はありません。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、各チャネルにおいて、地域に根ざした「価値普及」活動を広告展開と連動させながら展開しました。

宅配チャネルにおいては、主に乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」および「ヤクルト400W」を含む「ヤクルト400」シリーズについて、エビデンスを活用し、既存のお客さまを中心とした飲用促進活動を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による健康意識の高まりを契機とし、インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」の利便性を向上させ、新たなお客さまとの接点づくりを強化しました。そのほか、腸の健康に関する情報発信を強化するため、ウェブサイト等の拡充および活用を図りました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「New ヤクルト」シリーズのウィンターパッケージを導入するほか、消費者キャンペーンを実施することで、店頭での視認性の向上を図り、売り上げの増大に努めました。

商品別では、昨年10月に「Yakult（ヤクルト）1000」の店頭向けシリーズ品である「Y1000」を発売し、歌手のMISIAさんを起用したテレビCMを放映するなど、商品の認知度の向上に努めました。また、同月にハードタイプヨーグルト「ソフル」の期間限定アイテム「ソフル ぶどう」を発売し、ブランドの活性化を図りました。

そのほか、東京ヤクルトスワローズのリーグ優勝および日本シリーズ制覇を記念し、応援していただいた皆さまに感謝の意を表すため、記念施策を実施しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は153,893百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は17,349百万円減少しています。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、昨年12月の一日あたり平均販売本数は約2,824万本となっています。

なお、海外事業所の決算期である2021年1月から12月までの一日あたり平均販売本数は約3,164万本となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は国・地域の感染拡大状況、各国政府・地方政府の事業制限指令等により異なりますが、それぞれ対策を講じ、行政機関の指示に従い、営業・生産活動を行っています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、宅配・店頭の両チャネルにおける販売体制の強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は 35,097 百万円（前年同期比 10.8%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インド、ミャンマーおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

中国においては、昨年8月に販売拠点を 50 か所に拡大し、さらなる販売体制の強化を図りました。

ミャンマーにおいては、政情、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、営業・生産活動を一時的に見合わせています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は 99,819 百万円（前年同期比 9.8%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。このような状況の中、各国事業所による市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は 7,068 百万円（前年同期比 11.9%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う医療機関への訪問自粛の対応としてウェブ会議等を活用しながら、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品等の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

行政方針に沿って後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、医療関係者の治療選択肢であり続けるために、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力を活かした活動を展開しました。また、日本セルヴィエ社とプロモーション契約している抗悪性腫瘍剤「オニバイド[®]」については、これまでと同様、プロモーション活動を積極的に行い、市場浸透および使用促進を推進しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院や手術の延期、受診抑制等により当社製品の使用機会が減少したことに加え、昨年4月に実施された薬価改定において大半の当社製品の薬価が引き下げられたことにより、前年並みの実績にとどまりました。

一方、研究開発においては、セキュラ・バイオ社（米国）から日本における開発および商業化に関する独占的ライセンスを受けているPI3K阻害剤「デュベリシブ」や、4SC社（ドイツ）から導

入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」等の開発品目の臨床開発を推進しました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は13,197百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は486百万円減少しています。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、昨年10月に基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズから「ラクトデュウ S.E. クリーム」を発売し、同シリーズのラインアップ強化によるお客さま満足度の向上を図りました。また、高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズのブランド活性化策を実施し、継続愛用の促進に努めました。

そのほか、東京ヤクルトスワローズのリーグ優勝および日本シリーズ制覇を記念し、お客さまへご愛顧感謝の意を表すため、「ヤクルト 薬用アパコート S.E.〈ナノテクノロジー〉」等を対象商品とした記念施策を実施しました。

一方、プロ野球興行につきましては、観客動員数等において、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けたものの、ファンの方々の声援を受け、東京ヤクルトスワローズがリーグ優勝および日本シリーズ制覇を果たすことができました。今後も皆さまのご期待に応えるべく、愛されるチームづくりと各種ファンサービスの充実を図っていきます。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,825百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は544百万円減少しています。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。また、セグメント別売上高には、消費税等は含まれていません。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は673,657百万円（前連結会計年度末比38,555百万円の増加）となりました。

純資産は485,558百万円（前連結会計年度末比45,797百万円の増加）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度末比2.4ポイントの増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

現在も多くの国において新型コロナウイルス感染症が収束していない状況ですが、現時点では概ね想定範囲内で推移しているため、業績予想については、2021年11月12日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 176,254 | 200,009 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,307 | 62,851 |
| 商品及び製品 | 10,018 | 9,773 |
| 仕掛品 | 2,175 | 2,359 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,540 | 17,517 |
| その他 | 12,712 | 12,747 |
| 貸倒引当金 | △ 209 | △ 219 |
| 流動資産合計 | 266,800 | 305,040 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 84,365 | 83,020 |
| その他（純額） | 118,680 | 123,606 |
| 有形固定資産合計 | 203,045 | 206,626 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,591 | 2,497 |
| その他 | 2,789 | 2,814 |
| 無形固定資産合計 | 5,380 | 5,312 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 80,238 | 69,834 |
| 関連会社株式 | 65,327 | 71,065 |
| その他 | 14,396 | 15,864 |
| 貸倒引当金 | △ 87 | △ 86 |
| 投資その他の資産合計 | 159,875 | 156,678 |
| 固定資産合計 | 368,301 | 368,617 |
| 資産合計 | 635,102 | 673,657 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 22,729 | 28,812 |
| 短期借入金 | 15,372 | 5,172 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,467 | 5,443 |
| 未払法人税等 | 4,961 | 6,651 |
| 賞与引当金 | 6,000 | 3,986 |
| その他 | 39,016 | 40,263 |
| 流動負債合計 | 93,546 | 90,329 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 65,716 | 61,645 |
| 役員退職慰労引当金 | 368 | 333 |
| 退職給付に係る負債 | 4,358 | 4,319 |
| 資産除去債務 | 1,636 | 1,647 |
| その他 | 29,715 | 29,823 |
| 固定負債合計 | 101,794 | 97,769 |
| 負債合計 | 195,341 | 188,098 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,117 | 31,117 |
| 資本剰余金 | 40,937 | 41,107 |
| 利益剰余金 | 411,359 | 443,436 |
| 自己株式 | △ 52,725 | △ 52,918 |
| 株主資本合計 | 430,688 | 462,742 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,773 | 19,293 |
| 為替換算調整勘定 | △ 48,482 | △ 34,346 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 2,028 | △ 1,779 |
| その他の包括利益累計額合計 | △ 25,737 | △ 16,832 |
| 非支配株主持分 | 34,810 | 39,648 |
| 純資産合計 | 439,761 | 485,558 |
| 負債純資産合計 | 635,102 | 673,657 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 296,057 | 316,539 |
| 売上原価 | 120,866 | 125,389 |
| 売上総利益 | 175,191 | 191,149 |
| 販売費及び一般管理費 | 135,129 | 144,514 |
| 営業利益 | 40,061 | 46,634 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,925 | 2,386 |
| 受取配当金 | 1,880 | 1,810 |
| 持分法による投資利益 | 3,883 | 5,750 |
| 為替差益 | 2,995 | 1,088 |
| その他 | 2,399 | 1,813 |
| 営業外収益合計 | 14,084 | 12,849 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 573 | 519 |
| その他 | 411 | 466 |
| 営業外費用合計 | 984 | 985 |
| 経常利益 | 53,161 | 58,499 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 216 | 79 |
| 投資有価証券売却益 | 3,753 | 1,913 |
| 段階取得に係る差益 | — | 1,180 |
| その他 | 250 | 584 |
| 特別利益合計 | 4,220 | 3,757 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 33 | 938 |
| 固定資産除却損 | 252 | 281 |
| 投資有価証券評価損 | 892 | 2 |
| 新型コロナウイルス関連費 | 1,140 | — |
| その他 | 245 | 1 |
| 特別損失合計 | 2,564 | 1,223 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 54,817 | 61,033 |
| 法人税等 | 13,744 | 15,691 |
| 四半期純利益 | 41,073 | 45,342 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 3,730 | 3,319 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 37,342 | 42,022 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 41,073 | 45,342 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,396 | △ 5,478 |
| 為替換算調整勘定 | △ 22,484 | 15,328 |
| 退職給付に係る調整額 | 404 | 248 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △ 130 | 379 |
| その他の包括利益合計 | △ 19,813 | 10,477 |
| 四半期包括利益 | 21,260 | 55,819 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 24,643 | 50,928 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △ 3,382 | 4,891 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、飲料および食品製造販売事業部門(日本)では、従来、総額で収益を認識していた資機材売上について、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法(代理人取引に該当)に変更しました。また、同事業部門での量販店等へのセンターフィー、同事業部門、医薬品製造販売事業部門およびその同事業部門での販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、従来の販売費及び一般管理費から、売上高より減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,705百万円減少し、売上原価は2,968百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,736百万円減少しています。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28—15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

段階取得に係る差益(特別利益)

当社の関連会社であった富山ヤクルト販売㈱が、持分比率の増加により、連結子会社となったことに伴い発生したものです。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 飲料および食品製造販売事業 | | | |
|-----------------------|---------------|--------|-------------|---------|
| | (日本) | (米州) | (アジア・オセアニア) | (ヨーロッパ) |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 141,158 | 31,688 | 90,912 | 6,319 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 15,903 | — | — | — |
| 計 | 157,061 | 31,688 | 90,912 | 6,319 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 18,285 | 8,607 | 24,563 | 771 |

| | 医薬品製造 販売事業 | その他事業 | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------------|--------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 13,568 | 12,410 | — | 296,057 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 1,596 | △17,499 | — |
| 計 | 13,568 | 14,006 | △17,499 | 296,057 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 356 | 688 | △13,210 | 40,061 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△13,210百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,558百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

| | 飲料および食品製造販売事業 | | | |
|-----------------------|---------------|--------|-------------|---------|
| | (日本) | (米州) | (アジア・オセアニア) | (ヨーロッパ) |
| 売上高 | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 148,162 | 35,097 | 99,819 | 7,068 |
| その他の収益 | — | — | — | — |
| 外部顧客に対する売上高 | 148,162 | 35,097 | 99,819 | 7,068 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,731 | — | — | — |
| 計 | 153,893 | 35,097 | 99,819 | 7,068 |
| セグメント利益又は損失(△) | 22,123 | 9,457 | 23,423 | 894 |

| | 医薬品製造 販売事業 | その他事業 | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------------|--------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 13,197 | 13,193 | — | 316,539 |
| その他の収益 | — | — | — | — |
| 外部顧客に対する売上高 | 13,197 | 13,193 | — | 316,539 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 1,632 | △7,363 | — |
| 計 | 13,197 | 14,825 | △7,363 | 316,539 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,309 | △320 | △11,252 | 46,634 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△11,252百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,118百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。なお、第1四半期連結会計期間より、当期策定した長期ビジョンをふまえ、全社費用の内容を見直し、その一部を事業セグメントに配分するよう変更しています。この結果、従来の方法に比べて、飲料および食品製造販売事業（日本）（米州）（アジア・オセアニア）（ヨーロッパ）の各セグメント利益がそれぞれ1,707百万円、250百万円、803百万円、57百万円減少し、調整額（全社費用）が2,818百万円減少しています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の飲料および食品製造販売事業（日本）、医薬品製造販売事業、その他事業の各売上高がそれぞれ 17,349 百万円、486 百万円、544 百万円減少しています。なお、各セグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第36条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

- ・株主還元の強化および資本効率の向上を図るため。

今後のさらなる企業価値向上のためには、「Yakult Group Global Vision 2030」の実現に加え、資本政策が重要な要素であると認識しております。今般当社では、今後の事業成長に求められる投資資金および株式市場の動向を総合的に勘案し、環境変化に耐えうる強固な財務基盤を維持しつつも、資産の有効活用とともに、株主還元の強化と資本効率の向上を図ることが、企業価値の向上に資するとの判断に至り、自己株式の取得を実施することといたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 5,500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 3.43%）
- ③株式の取得価額の総額 300億円（上限）
- ④取得期間 2022年2月14日（月）から2022年8月12日（金）まで
- ⑤取得方法 株式会社東京証券取引所における市場買付け

(ご参考) 2022年1月31日時点の自己株式の保有状況

| | |
|-------------------|--------------|
| 発行済株式総数（自己株式を除く。） | 160,493,762株 |
| 自己株式数 | 10,551,656株 |